

## 今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向 .....	1
2. ベルギーの経済・産業動向 .....	2
3. 月例経済指標 .....	5
4. EUの動向   JETRO ビジネス短信より .....	6
5. お知らせ .....	8

### 1. ベルギーの政治・社会動向

#### 1 連邦政府、素材大手ユミコアの株式 5%を取得

報道によれば、連邦政府は、ソブリン・ウェルス・ファンドの SFPIM を通じて、素材大手ユミコアの株式 5%を取得した。連邦政府のド・クロー首相は、今回の投資は「雇用やイノベーション、地政学を視野に入れた、より広範な戦略の一環」だと説明した。ユミコアは、電気自動車のバッテリー生産に必要な材料供給を担っており、世界の EV 市場で確たる地位を築いていることから、「ベルギー国内でそれを維持することが極めて重要だ」とド・クロー首相は説明した。アナリストによれば、SFPIM の出資は、買収防衛の効果も期待できるという。（2024年5月14日）

#### 2 ベルギー、2030年の再エネ比率、CO2 排出削減目標達成困難の見通し

連邦計画局（FPB）は、2030年までに CO2 排出量を 2005年比で 47%削減するという目標の達成が困難との調査結果を発表した。住宅部門とサービス部門からの排出量は、それぞれ 54%減、62%減と既にかなり削減されている。一方で、運輸部門からの削減量は 11%減に留まっている。特に、貨物輸送は、依然として化石燃料からの脱却が困難である。旅客輸送も、域内で内燃機関車の販売が禁止される 2035年まで、化石燃料からの脱却は困難だという。さらに、EU 目標では、ベルギーは再生可能エネルギーの比率を 2030年までに 34%増とする必要があるものの、24%増に留まる見込みと試算した。（2024年5月21日）

#### 3 連邦政府、パレスチナを国家として承認する決定を見送る

連邦政府は、ガザ情勢を協議する閣僚会議を開催したが、パレスチナの国家承認についての決定は見送った。ノルウェーやアイルランド、スペインは、5月28日付けでパレスチナを独立国家として承認すると発表し、他の西側諸国がこれに続くことを希望していた。連邦政府のラビブ外相（MR 所属）は、「当事者間の解決を支持する」としながらも、「ベルギーは EU 議長国でもあり、解決に向けた仲介を続けたい。」とはコメントした。報道によれば、Vooruit（社会党）や、緑の党、キリスト教民主党（CD&V）など、いくつかの政権与党は迅速な承認を主張したが、リベラル政党である Open VLD や MR が慎重な姿勢を示したという。（2024年5月22日）

#### 4 世論調査、極右政党が躍進も連立政権の参加は不透明

報道によれば、6月の総選挙前の世論調査で、フランダース地域では、極右政党の Vlaams Belang が 26.8%の得票率で最大政党となる見込みだ。一方、ワロン地域では、リベラル政党の

MR と社会党の PS が 22.6% で同率となり、ブリュッセルでは MR が 23.1% で第一党となる見通し。フランダース地域で 20% 超を獲得する見込みの右派政党 N-VA のデ・ウェイバー党首は、連邦政府では、移民や予算、気候といった「現代の主要課題」に対処すべきだとして、選挙後の Vlaams Belang との連立については否定した。また、フランダース地域での組閣協議の可能性についても、「合意できるものはほとんど何もない」として、連立の可能性を否定した。

(2024 年 5 月 24 日)

★選挙結果はジェットロビジネス短信 (2024 年 6 月 14 日付) 参照

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/e63fe7201b892c3b.html>

## 5 フランダース政府、6 月 1 日から終身雇用を原則廃止

フランダース政府では、6 月 1 日以降の新規採用は、契約職員が一般的となる。個人の基本的権利について独立して決定することが求められる特定の役職については、引き続き正職員としての雇用が可能となる。公共部門では、民間部門と同じように通常の雇用契約もしくは、終身雇用として雇用される。現在、フランダース政府の公務員は、2 万 9,000 人のうち約 70% が終身雇用、残りの 3 割は有期契約か途中解雇可能な無期契約となっている。非終身雇用の従業員は、昇給が遅く、解雇も容易で、年金額も低いなどのギャップがあり、今回の取り組みは、これらのギャップを埋めるためのもので、労働組合との交渉の対象となっていた。(2024 年 5 月 26 日)

## 6 ベルギー企業、EU 研究開発プロジェクトに参加

欧州委は、研究開発プロジェクト群「Med4Cure」をヘルスケア・医薬品分野の IPCEI として初めて承認した。ベルギーを含む 6 加盟国が共同申請した。対象となる 14 プロジェクトに参加する 13 企業に対して、最大 10 億ユーロの国家補助が可能となる。支援対象となるのは、希少疾患などを対象とした創薬や革新的かつ持続可能な製薬プロセスの開発などに関するプロジェクト。(2024 年 5 月 28 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2024 年 5 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/276c11bd837817ae.html>

## 2. ベルギーの経済・産業動向

### 1 特殊化学品メーカーのサイエンスコ、米ジョージア州に EV バッテリー用材料工場を建設

ベルギーの特殊化学品メーカーのサイエンスコは、米国のジョージア州オーガスタで電気自動車 (EV) のバッテリー用材料の新工場の起工式を実施した。新工場は、完成すれば北米最大のポリフッ化ビニリデン (PVDF) 工場となり、約 100 人の新規雇用を創出する予定。サイエンスコは 2023 年 12 月に化学大手ソルベイから分社した上場企業。オーガスタの新工場で生産される PVDF は、リチウムイオンバッテリーのバインダー (接着剤) やセパレーター・コーティングに使用され、特に EV の航続距離延長、バッテリーの寿命延長や安全性向上に効果を発揮する。新工場の生産能力は、最大で年間 500 万台以上の EV のバッテリーに必要な PVDF を供給可能とされている。(2024 年 4 月 25 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2024 年 6 月 7 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/9fb1a8825c6e3d37.html>

## 2 ベルギー水素協議会（BHC）、オランダとドイツの水素協議会と MOU を締結

ベルギー水素協議会（BHC）は、オランダ水素協議会（NLHydrogen）、ドイツ水素協議会（Nationaler Wasserstoffrat, NWR）と、欧州北西部地域における水素経済の推進を目的とした共同イニシアティブ実施のための覚書を締結した。この MOU の下で、3 カ国の水素分野におけるイノベーションと持続可能性を促進するため、産業界や政府、大学、研究機関、市民社会が協力するためのプラットフォームを確立することを目指す。具体的には、水素に関する共同論文の発表や水素技術の普及促進の他、再生可能エネルギー指令などの欧州政策に沿って再エネへ水素を統合する支援などを共同で行う。（2024 年 5 月 13 日）

## 3 ヘルスケアクラスターでワロンとフランダースの研究機関が初めて戦略的提携に調印

ワロン地域のヘルスケアクラスターである BioWin と、フランダース地域のヘルスケア革新クラスター MEDVIA は、ヘルスケア分野におけるイノベーションと国境を越えた協力関係を促進するための戦略的パートナーシップを締結したと発表した。これは、ワロン地域とフランダース地域のクラスター間で締結された初めての協定。同協定により、BioWin と MEDVIA は、政府や企業、研究機関、病院を含む両地域の主要なステークホルダーとの関係を進化させ、ワロンとフランダースの企業の共同プロジェクト組成のため、共同の課題や資金調達に取り組む。（2024 年 5 月 15 日）

## 4 半導体研究機関 imec、次世代半導体の試作ライン整備、欧州の競争力強化へ

ベルギーのナノエレクトロニクスとデジタル技術分野の世界的な研究機関 imec は、回路線幅が 2 ナノメートル以下のシステムオンチップ（SoC）の試作ラインを整備すると発表した。EU で 2023 年 9 月に成立した欧州半導体法に基づく取り組みで、イノベーションと経済成長を促し、欧州の半導体産業全体の強化への貢献を目指す。投資予定額は 25 億ユーロで、半導体共同事業体（Chips JU）やフランダース政府から、合計 14 億ユーロが拠出される。残る 11 億ユーロについては、オランダ半導体製造大手 ASML を含むパートナー企業からの民間資金を活用する。（2024 年 5 月 21 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2024 年 5 月 27 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/124a8c2679b1cf77.html>

## 5 アルセロール・ミッタル、高炉排ガスの炭素回収実証試験の成功を報告

ルクセンブルクの鉄鋼大手アルセロール・ミッタルは、三菱重工業と、BHP、三菱デベロップメントと共同で、ベルギーのアントワープ工場で、高炉排ガスの炭素回収のための試験ユニットの運転に成功したと発表した。今後 1~2 年間の試験運転を経て、本格的な展開の可能性を探る。4 社は 2022 年 10 月に、MHI が有する炭素回収技術を数年間、共同で試験的に導入することで合意していた。アントワープでの炭素回収技術開発は、北海地域で開発中の複数の CO2 輸送・貯蔵プロジェクトにつながる可能性があり、鉄鋼生産の脱炭素化に必要な技術開発に貢献することが期待される。アントワープ工場の脱炭素化に対しては、フランダース政府が 3 億 5,000 万ユーロの資金供与を決めていたが、同政府は更に 2 億 5,000 万ユーロの追加支援を行い、総額 6 億ユーロの支援を行うことを決定した。（2024 年 5 月 21、22 日）

**6 第 1 四半期の GDP 成長率は前期比 0.3%、低成長が継続**

ベルギー国立銀行（NBB）は、2024 年第 1 四半期（1～3 月）の実質 GDP 成長率を前期比 0.3%（季節調整済み）と発表した。2022 年第 3 四半期（7～9 月）から 7 期連続で前期比 0.5%を下回る低成長となった。第 1 四半期の GDP（前期比）を需要項目別にみると、民間最終消費支出は、内需に支えられ、0.2%増となったものの、前期の 0.5%増から減少した。

（2024 年 5 月 31 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2024 年 6 月 7 日付）

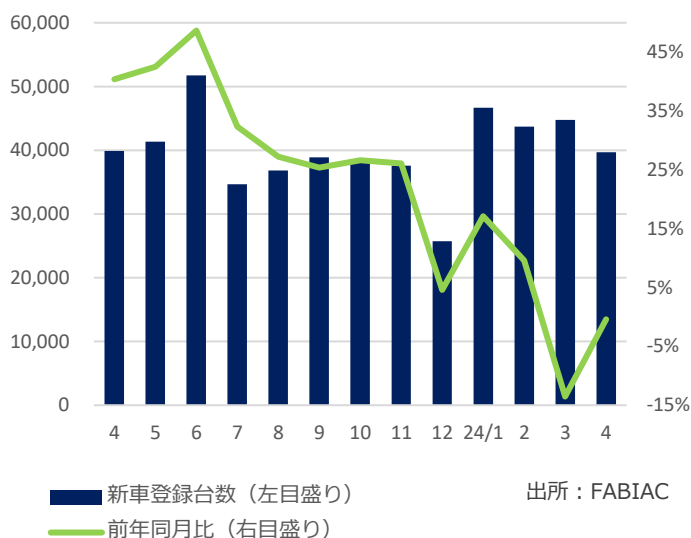
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/8b889c15b996e67f.html>

### 3. 月例経済指標

#### 4月の新車登録台数 前年同月比 0.4%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、4月の乗用車の新車登録台数は、3万9,699台（前年同月比0.4%減）とほぼ前年水準を維持した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.64%と最大で、BMW（10.08%）、アウディ（8.17%）が続いた。（2024年5月2日）

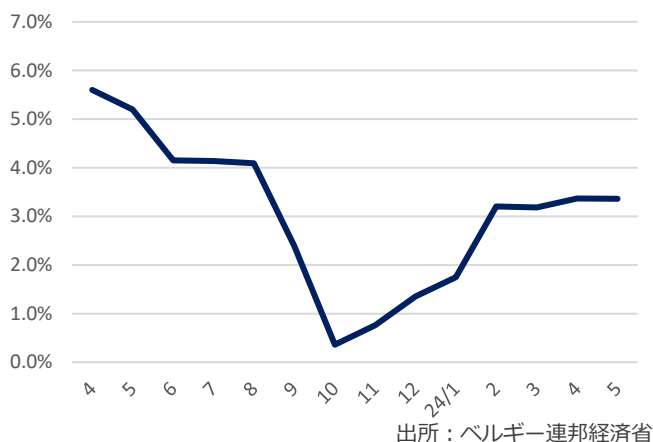
新車登録台数の推移



#### 5月のインフレ率 前年同月比 3.36%上昇

連邦経済省の発表によると、5月の消費者物価指数は前年同月比で3.36%上昇した。果物、衣料品、賃料、海外旅行、国内旅行、レストラン・カフェ、魚介類、肉類、酪農品、アルコール飲料、リゾート施設が押し上げ要因となった。他方、車両燃料、電気、野菜が押し下げ要因となった。食品のインフレ率（アルコール飲料を含む）は2023年3月以降初めて上昇に転じた。（2024年5月30日）

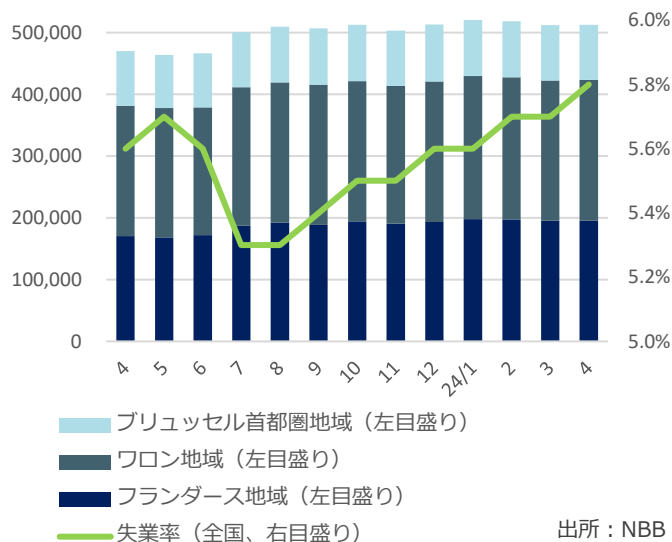
消費者物価上昇率（前年同月比）



#### 4月の失業率 5.8%、前年同月比 0.2ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の4月の失業率（季節調整値）は、前月から微増の5.8%（前年同月比0.2ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の4月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.4ポイント増で14.7%、フランダース地域は、0.6ポイント増で6.6%となった。ワロン地域は、1.1ポイント増で14.1%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が19万5,422人、ワロン地域が22万8,224人、ブリュッセル首都圏地域が8万9,045人だった。（2024年5月7、12、18日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

#### 4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州議会、民主主義を守るための投票の重要性を呼びかけ (2024年5月2日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/83b4d744451160b3>
- (2) 欧州委の研究機関、家電のメーカー間の相互運用を促進する行動規範を策定 (2024年5月8日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ec4816ee9aadb773>
- (3) 欧州委、グリーン水素の域内生産支援策「水素銀行」の第1回入札結果を発表 (2024年5月8日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/356e55e303a4e6c9>
- (4) 欧州投資銀行と欧州特許庁、クリーンテック産業拡大に向け提言(2024年5月10日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/3c5e397994500f12.html>
- (5) 2023年のEUの鉄鋼需要は前年比9%減も、2024年はプラス予測を維持 (2024年5月16日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/08cf3900533583a4>
- (6) 「欧州経済会議」がポーランド南部カトビツェで開催 (2024年5月21日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/14f65037d32eb2ab>
- (7) モンゴル、欧州との関係強化進める (2024年5月23日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/10daeea32a27aa9c>
- (8) 欧州委、EUの2024年GDP成長率を1.0%と予測、緩やかな成長継続を見通す (2024年5月24日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fd6dadd7744b7790>
- (9) EU理事会、凍結中のロシア中銀資産の利子収入をウクライナ支援に充てることを決定 (2024年5月27日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/960668c00421831f>
- (10) EU理事会、AI法案を採択、2026年中に全面適用開始へ (2024年5月27日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4a706cd3034c4706>
- (11) 中国がEU、米国、日本、台湾産のポリアセタールのAD調査開始 (2024年5月28日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/49274df561689401>
- (12) 欧州議会選を前に、グリーン・ディール政策の産業関連法がほぼ成立 (2024年5月28日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6eea036a9f2c306a>

(13) EU 理事会、人権・環境デューデリジエンス法案採択、2027 年以降に順次適用開始へ  
(2024 年 5 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d9f7c26ee82b00fc>

(14) 欧州委、水素分野の IPCEI 国家補助第 4 弾を承認、モビリティ分野での技術開発を支援  
(2024 年 5 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/276c11bd837817ae>

(15) EU 市民の 77%が共通の防衛・安全保障政策に賛成、欧州委の世論調査 (2024 年 5 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d93001eefa431727>

(16) G7 財務相・中央銀行総裁会議、共同声明で中国への懸念を表明 (2024 年 5 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f10d86537ddb0be8>

(17) 世界の政治・経済日程 (2024 年 6~8 月) (欧州) (2024 年 5 月 31 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/09e1edf9e6d6b89d.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

## 5. お知らせ

### ★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html)

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお問い合わせください。

### 調査レポートのご案内

- 調査レポート「EU ETS の改正および EU ETS II 創設等に関する調査報告書」（2024 年 5 月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/5042c43437befe8d.html>
- 調査レポート「CSRD 適用対象日系企業のための ESRS 適用実務ガイダンス」（2024 年 5 月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/80fd13a160c18b11.html>
- 地域・分析レポート「世界をリードする EU のカーボン・プライシング」（2024 年 5 月）  
EU ETS  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0502/cdd0133a4a27e311.html>  
CBAM  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0502/8cad893cb89c55c2.html>  
※以下の特集、調査レポートもご参照ください  
特集「新たなステージに入った世界のカーボン・プライシング」  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0502.html>
- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の解説（基礎編）」（2024 年 2 月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/b56f3df1fcebeecd.html>
- 地域・分析レポート「2023 年新車登録台数、前年比 30.1%増の V 字回復（ベルギー）」（2024 年 5 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/0d9f7e1ecd511607.html>

- 地域・分析レポート「EU および欧州主要国の 2024 年の政治経済展望 現地所長が語る」  
(2024 年 3 月)  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/01bc94c86187620a.html>
- 調査レポート「EU (フランス) への農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート (水産物)」 (2024 年 3 月)  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/02/39cec821f6fac114.html>
- 調査レポート「EC サイトにおける模倣品対策を講ずるための基礎情報調査」 (2024 年 3 月)  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/02/3ed7cbf96e941e22.html>
- 調査レポート「2023 年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」 (2024 年 3 月)  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/d06df8fc5ec86c87.html>
- 調査レポート「2023 年度 欧州・CIS 投資関連コスト比較調査」 (2024 年 3 月)  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/a8ed6ecc09f5458d.html>

ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

### ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。

### ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内 (法務・労務・税務)

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもなく企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

### サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))